

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
分担研究報告書
東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

「インドネシアにおける親族内介護需要と若年人口移動の関連
— IFLS による縦断データを用いた分析 —」

研究分担者 中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

研究要旨

インドネシアでは高い人口増加率が続くとともに、従属人口指数も低下しているが、他の東アジア・東南アジア諸国と比較して、人口ボーナスのピーク（従属人口指数の底）は浅く、その期間も比較的短くなることが見込まれている。高齢者ケアを含む公的な社会保障・福祉制度が未整備な状況での高齢化の進展と高齢者ケア需要の拡大は、子どもをはじめとする家族や親族資源に依存したインフォーマルなケアレジームへの依存を強めることが予想される。また、出生率の低下に伴う子ども数の減少により、今後、とくに若い世代における親へのサポートの負担が拡大することが予想される。

こうしたインドネシアにおける高齢化をめぐる社会的・制度的環境が、インドネシアの人口学的特徴の一つである若年人口の高い移動性向に与える影響を展望するために、*Indonesia Family Life Survey* による最新の縦断データを用いて、親族内介護需要と若年人口移動の関連について検証した。分析の結果、同居する親の健康状態（主観的評価、SRH）が悪い場合は、若年世帯員の移動確率が有意に低下することが確認された。加えて、親の健康状態による効果は、同じ村内に居住（近居）している親の健康状態を含めた場合に、より強くなるという結果が確認できた。このことから、成人子による親の介護を含む親子間の支援関係が、親子で同居している場合でなくても維持されていることがうかがえ、老親支援規範の頑健さが示唆された。ただし、親の健康状態を ADL で計測したモデルを用いて分析したところ、有意な効果は検出されず、分析結果の頑健性については留保する必要がある。なお、生きょうだい数が移動確率を有意に上昇させることが確認でき、少子化によって生きょうだい数が減少している若年コホートにおいては、親による支援ニーズが発生した場合に、その移動性向が低下する可能性が示唆された。

A. 研究目的

現在インドネシアは本格的な人口ボーナス期に突入しているが、出生率の低下を背景に、今後、人口高齢化が急速に進展することが見込まれている。一方で、高齢者を

対象とした各種の社会保障・福祉制度の整備は遅れており、高齢化の進展と高齢者ケア需要の拡大は、子どもをはじめとする家族や親族資源に依存したインフォーマルなケアレジームへの依存を強めることが予想

される。こうしたインドネシアにおける高齢化をめぐる社会的・制度的環境が、インドネシアの人口学的特徴の一つである若年人口の高い移動性向に与える影響を検討することが、本稿の目的である。

B. 研究方法

まず、インドネシア中央統計庁（BPS）が公表するセンサスの結果および国連人口部による将来人口推計に基づき、インドネシアにおける人口高齢化の動向と特徴を整理した。そのうえで、Indonesia Family Life Survey (IFLS) による最新の縦断データを用いて、インドネシアにおける親族内介護需要と若年人口移動の関連について検証した。具体的には、親の健康状態が、子どもの移動確率に与える効果を、多変量ロジスティック回帰モデルにより推定した。親族内介護需要の代理変数として、同居あるいは近居する親の健康状態に関する複数の指標を用いた。

C. 研究成果

インドネシアでは高い人口増加率が続くとともに、従属人口指数も低下しているが、国連人口部による推計結果に基づいて他の東アジア・東南アジア諸国と比較すると、人口ボーナスのピーク（従属人口指数の底）は浅く、その期間も比較的短くなることが見込まれる。2010年センサスの結果から高齢者の居住形態をみると、高齢になるほど子や孫と同居する割合が高くなっており、伝統的な多世代同居・老親扶養規範が根強く残っていることが示唆された。

IFLS による最新の縦断データを用いて親族内介護需要と若年人口移動の関連を検証したところ、同居する親の健康状態（主観的評価、SRH）が悪い場合は、若年世帯員の移動確率が有意に低下することが確認された。また、親の健康状態による効果は、

同じ村内に居住（近居）している親の健康状態を含めた場合に、より強くなるという結果が確認できた。ただし、親の健康状態を ADL で計測したモデルを用いて分析したところ、有意な効果は検出されず、頑健性については一定の留保を置く必要がある。また、生存きょうだい数が移動確率を有意に上昇させることが確認された。

D. 結果の考察

分析の結果から、今後のインドネシアにおける介護需要の増大は、若年人口の移動性向を低下させる可能性が示唆された。また、親の健康状態による効果が、同じ村内に居住（近居）している親の健康状態を含めた場合に、より強くなるという結果が確認できたことから、成人子による親の介護を含む親子間の支援関係が、親子で同居している場合でなくても維持されていることがうかがえ、老親支援規範の頑健さが示唆された。生存きょうだい数が移動確率を有意に低下させることから、少子化によってきょうだい数が減少している若年コホートにおいては、親による支援ニーズが発生した場合に、その移動性向が低下する可能性が示唆された。

E. 結論

伝統的な多世代同居・老親扶養規範が根強く維持される一方で、高齢者ケアを含む公的な社会保障・福祉制度が未整備な状況における高齢者ケア需要の拡大は、家族や親族資源への依存を介して、今後のインドネシアにおける若年人口の移動性向を低下させる可能性がある。少子化に伴うきょうだい数の減少により、この傾向が強まる可能性が考えられる。

G. 研究発表

1. 論文発表

・中川雅貴 (2018) 「中高年期における健康状態と居住形態の変化」阿藤誠・津谷典子編「少子高齢社会の女性と家族」慶應義塾大学出版会, pp.185-208.

・中村廣隆・中川雅貴・尾島俊之 (2018) 「地域在住高齢者が転出に至る要因の分析」『厚生の指標』(印刷中)

2. 学会発表

・Nakagawa, Masataka. “Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis.” The 9th International Conference on Population Geographies, Seattle, U.S. (2016.6.30)

・中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性に関する分析」日本人口学会第 69 回大会, 麗澤大学 (2017.06.11.)

・小池司朗・中川雅貴「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」日本地理学会 2017 年秋季学術大会, 三重大学 (2017.09.29)

・中川雅貴「国勢調査の二次利用データを用いた外国人の集住地区に関する分析」一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター・人口統計に関する研究会, 一橋大学 (2017.11.25.)

・中川雅貴「外国人人口の地域分布と移動」第 68 回統計セミナー, 日本統計協会 (2017.01.25.)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし